

(様式1)

電子申請の場合、この様式は自動で作成されますので、電子申請の方は作成不要です。

生産性

住所欄に記載された場所に名称（又は氏名）欄に記載された者宛で通知等を送付します。必ず郵送物を受け取ることができる住所及び名称（又は氏名）を記載してください。

法人：本社又は事業を実施する事業所の住所

個人：自宅住所又は事業を実施する事業所の住所を記載

神奈川県知事 殿

個人事業主の場合、名称欄は屋号がある場合は屋号を記載。代表者職氏名欄は、氏名のみ記載してください。

申請者 住所 ○○市○○町○-○
郵便番号 〒○○○-○○○
氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)

株式会社○○

代表取締役 神奈川 太郎

中小企業生産性向上促進事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業の内容
別添のとおり

法人の場合、名称及び代表者欄の表記は履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書と一致させてください（代表取締役「社長」とはしない）。

2 公募枠

一般枠 グループ化支援枠 創業者成長支援枠

ご申請される公募枠を選択し、チェック☑を入れてください。

3 補助事業等の着手及び完了の予定期日
年 月 日から令和9年1月31日まで

最長で令和9年1月31日までの期日としてください。

4 交付申請額
金 2,575,000 円

6月公募の場合は9月下旬以降、7月公募の場合は10月下旬以降、8月公募の場合は11月下旬以降の日付としてください。

5 交付申請額算出方法
別添のとおり

様式1-8事前着手届を提出する場合のみ、申請日を記載してください。

6 補助事業の経費配分
別添のとおり

7 添付書類

千円未満切捨て

(1) 役員等氏名簿、経費予算書

(2) 申請する経費の「見積書」

(3) 法人：貸借対照表及び損益計算書その他決算に関する書類（直近2期分）

売上台帳（創業者成長支援枠（決算期を迎えていない場合）のみ）

履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書

個人：直近2期分の確定申告書又は開業届（決算期を迎えていない場合）

売上台帳（創業者成長支援枠（決算期を迎えていない場合）のみ）

(4) 県税の未納がないことを証する納税証明書（納期が到来しているが納期限を迎えていない課税がある場合は、県税に滞納がないことを証明する納税証明書）

(5) 営業許可証等の写し（行政上の許可等が必要な業種を行っている場合のみ）

(6) その他知事が必要と認める書類